

# サステナビリティ重要課題への取り組み

	重要課題	取り組み内容	目標	参考とする指標
ビジネス戦略	当社独自のビジネスモデルの追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Face to Faceのビジネスモデルの発展</li> <li>■ 当社ビジネスモデルの根幹である人的資本への投資</li> <li>■ 持続的な発展の基盤となる健全な財務状況の堅持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るため、お客さまとの直接対話を行う対面による営業スタイルを堅持いたします。その営業スタイルの質的な向上を図り、当社グループの提供する商品やサービスを求める新しい顧客層を開拓するとともに、全体的な預り資産の増加を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。</li> <li>・役職員がその業務を遂行するうえで必要とされる様々な資格の取得を支援するとともに、若年研修、リーダー研修などの研修プログラムを充実させ、お客さまの期待に応えられるような人材の育成や拡大を図ってまいります。</li> <li>・自己資本を充実させることにより強固な財務基盤を構築するとともに、自己資本を効率的に運用することによって収益性を高め、企業価値の向上を目指してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紹介による新規開拓口座数</li> <li>・ROE・ROIC&gt;株主資本コスト</li> <li>・顧客満足度(CX指標)</li> <li>・営業員のFP取得率</li> <li>・テクニカルアナリスト取得数</li> <li>・通信教育提供数</li> <li>・自己資本比率</li> </ul>
	人生100年時代を見据えたサービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高齢化の進展に対応した顧客サービスの拡充</li> <li>■ その時々々の年齢に合った商品提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産寿命を延伸させるための安定的な資産運用や資産相続アドバイスなど、総合的なコンサルティングサービスに対するニーズに応えることによって新たな顧客層の取り込みを図ってまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期分配型投資信託の販売額(高齢者のライフスタイルに適した商品の提供)</li> </ul>
	DXの活用による営業活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタルツール活用による営業員へのサポート</li> <li>■ お客さまの利便性向上</li> <li>■ お客さまへの新たなアクセス方法の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループが他社との差別化を図るためのビジネスモデルの根幹は、特色ある旬の商品やサービスをFace to Faceでお客さまにいかにか提供できるかというところにあります。その観点から、営業活動を高度化させるデジタルツールを活用してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規ツールの導入件数・効果</li> </ul>
	引受業務を通じた新興企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 顧客資金を新技術、新サービスを提供する企業に結ぶ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引受幹事証券会社として、新技術、新サービスを提供する企業に必要なアドバイスや情報提供を行うとともに、上場時の株主づくりに貢献してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IPO引受件数</li> <li>・IPO関与率</li> </ul>
事業基盤	ガバナンス・コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内外の金融資本法制への適切な対応</li> <li>■ コンプライアンスの徹底</li> <li>■ コーポレートガバナンスの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「お客さま本位の業務運営に関する方針」を徹底し、役職員全員がより高い倫理観に基づいて業務を遂行するとともに、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス研修状況(回数・内容)</li> </ul>
	リスク管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マーケットリスクをはじめとする各種リスクの管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理すべきリスクが多様化する現状に鑑み、新たに認識されたリスクや今後発生すると予想されるリスクを的確に把握し、それに対する対応策などを早期に策定するなど、リスク管理の更なる強化を図ってまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会・リスクマネジメント連絡会の開催状況</li> </ul>
	持続可能な地球環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ペーパーレス化、再生紙の利用</li> <li>■ 省エネ製品の導入</li> <li>■ 自己投資におけるESG要素</li> <li>■ 環境関連の品揃え強化</li> <li>■ TCFDへの賛同、TCFD提言に基づく情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期の観点から、お客さまのESG投資に係るニーズの把握やそれに適う金融商品の提供等の検討を行ってまいります。また、自己投資の分野においては、脱炭素社会に向けて推進される代替エネルギーの開発など有望分野への投資について引き続き取り組んでまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出量</li> <li>・サステナビリティ関連投資信託の提供数</li> </ul>
	金融リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 正確な金融知識を啓蒙し、リターン・リスクを十分理解したうえで投資判断ができる投資家を増やす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融リテラシーの向上のための施策を行い、お客さまに販売する金融商品について、内在するリスク・リターンの関係をより分かりやすく説明してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融リテラシー教育への協賛・協力件数等</li> </ul>
	人材の育成・多様化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 働き方改革</li> <li>■ 人材の多様性</li> <li>■ 人権の尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等」を推進するとともにハラスメントの防止やメンタルヘルスも含めた役職員の健康管理の増進等に取り組んでまいりました。今後も、これらの取り組みを継続するとともに、適材適所の人員配置や差別のない人材登用等、あらゆる面で役職員が働きやすい職場環境を整備することを課題として認識し注力してまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児介護支援諸制度取得実績</li> <li>・女性・中途採用者等管理職比率</li> </ul>
地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 芸術活動への協賛</li> <li>■ 寄付を通じた社会への貢献</li> <li>■ 地域コミュニティへの協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら提供する金融サービスを通じて国民の資産形成や金融リテラシー向上に貢献することや、質の高い教育や研究を支援する目的で、学術活動及び金融・経済等に係る教育分野への寄付を行ってまいります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別の寄付件数・金額等</li> </ul>	